

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 シリウスビジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6276 URL <https://siriusvision.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 辻谷 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 日沼 徹 TEL 045-595-9288
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	388	△59.3	△167	—	△155	—	△165	—
2021年12月期第1四半期	953	24.8	△66	—	△46	—	△124	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △133百万円 (—) 2021年12月期第1四半期 △89百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△36.21	—
2021年12月期第1四半期	△28.68	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,546	2,900	80.9
2021年12月期	3,961	3,077	77.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,868百万円 2021年12月期 3,054百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2022年12月期の期末配当予想については未定です。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

2022年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料8ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	5,722,500株	2021年12月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,142,428株	2021年12月期	1,142,428株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	4,580,072株	2021年12月期1Q	4,330,311株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2021年12月期180,000株、2021年12月期1Q180,000株、2022年12月期1Q180,000株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）のわが国は、新型コロナウイルス感染症が、2月に1日当たりの新規感染者数が10万人を超え、それまでのピークの4倍という、これまでに経験のない拡大を見せ、36都道府県において、まん延防止等重点措置が実施されました。厳しい状況が残る中、各種政策の効果も徐々に見られ、景気の持ち直しが期待されましたが、ウクライナ情勢等の不透明感が見られ、原材料価格の上昇と金融資本市場も大きく変動し、安定感が見られない環境が続きました。

こうした状況の中、当社は、昨年度末に長年にわたり取り扱ってきた特殊印刷機関連事業の譲渡という大きな事業構造改革を行いました。これにより一時的には当社グループの収益に影響を及ぼしますが、当第1四半期連結累計期間より、画像検査ソフトウェアを中心とする事業に全てのリソースを集中する新しい体制でスタートしました。

当第1四半期連結累計期間における国内画像検査関連事業は、医薬品ボトル、食品パッケージ等が伸長しました。毎分300mの高速検査を実現した新型機種小型横軸ロール検査機「S-Lab HST」・高速縦軸ロール検査機「S-Lab HSY」は順調な滑り出しを見せ、引き合いも多くなっています。ただ、年初のオミクロン株の拡大とともに、昨年後半から顕著になった半導体・電子部品の不足と長納期化が、画像検査搬送機の製造と販売活動を大きく制約し、売上は、前年同期比7割程度に落ち込みました。また、前連結会計年度末に実行した特殊印刷機事業譲渡に伴うコストは、当第1四半期連結累計期間にも影響を与えましたが、無事、完了しています。

画像検査ソフトウェア開発の中核であるWillable株式会社では、開発体制の強化に力を入れました。クラウドサービス開発をメインとしている株式会社ウェブインパクトからの人員シフトや、主力要員の中途採用を進める一方で、外部システム開発会社との連携にも注力し、次世代製品の開発も加速しています。主力ソフトウェアであるFlexVision、AsmilVisonの新機能開発も順調に進展し、次世代画像検査ソフトウェアのPolarVisionは、広幅や大判印刷品の品質検査をより速くかつ高精度に実行するための新技術開発の実装に成功し、今年5月にリリースする運びとなりました。昨年リリース開始したグラビア印刷用シリンダー版検査システム「S-Scan GRACE（グレイス）」にAI機能を搭載するなどバージョンアップ開発も進んでいます。

ハードウェアを中心とする研究開発会社VOSTEC株式会社では、ラベルプリンタ運動検査機と小型カメラ、組み込み用画像処理ボードや、薄紙枚葉搬送フィーダー、チューブ容器印刷検査用新型搬送機などの新技術開発に成功し、製品化に貢献しました。また、FlexVisionやAsmilVisionに標準で搭載された、印刷面の詳細な色濃度情報を取得する測色機能を活用して、印刷機のインキ量を自動調整するシステム開発にも力を入れています。

ウェブシステムやクラウドサービスなどの開発・運営を行う株式会社ウェブインパクトでは、スキー場チケット販売サービスQuickGateが、コロナ禍におけるアウトドア志向や、豊富な降雪量などの後押しもあり好調でした。クラウド給与明細サービスWeb給、クラウドカレンダー連携サービスSyncも順調に推移し、昨年の入札から続く官公庁向けシステムも売上を押し上げ、産学連携の開発も成果を上げています。売上には直接現れないもののWillable株式会社への開発支援は、当社の画像検査ソフトウェア開発スピードを上げるだけでなく、グループ全体の一体感を醸成しています。

DXクラウドサービスを展開するために昨年設立した株式会社UniARTSは、当第1四半期連結累計期間より営業を開始しました。工場IoTを支援し、生産品質の向上に資するためのサービスとしてプロトタイプの開発が終わり、複数の大手印刷工場でトライアルを開始しており、高い評価を受けています。

中国での画像検査機事業を行う希瑞斯（上海）視覚科技有限公司（シリウスビジョン上海）は、日本国内同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画どおりの営業活動ができていません。納維達斯机械（蘇州）有限公司（ナビタス蘇州）は、事業移管が終わり、終息に向けた後処理作業が続いています。

アセアン市場においては、依然、新型コロナウイルス感染症による厳しい情勢が続いていますがSiriusVision (THAILAND) Co., LTD.（シリウスビジョンタイランド）において、前年同期比では、戻り基調の手応えが感じられる状況となっています。

意思決定の迅速化、現場に近い場所での判断と企業としてのサステナビリティのために、柔軟な組織対応が必要と判断し、当社画像検査事業部門においてアジャイル型組織の導入を進めています。近年、温暖化の影響による自然災害の増加、新型コロナウイルス感染症に見るパンデミックの脅威、経済・外交環境の激変など、これまで想像もしていなかったことがある日、唐突に目の前に現れる世の中となってきました。アジャイルはシステム開発手法として浸透してきましたが、組織経営手法としても注目されています。不連続な環境変化には、即断即

決が可能な能力開発と意識改革が必要であり、硬直的ではない組織風土作りの解決策のひとつがここにあると考えています。

従業員向けに昨年度より導入した株式給付信託（J-ESOP）制度は、本年度より配布を開始しました。譲渡制限付き株式報酬制度（RS）と共に、安定的かつ長期的な企業価値の醸成には、株主の皆様との目的が合致することが不可欠であり、必要な仕組みと考えています。

持続的成長のための新技術・新製品の研究開発及びソフトウェア投資額は、当第1四半期連結累計期間に133百万円を計上しました。新たな技術開発は、長期的なビジョンで、厳しい経済環境下においても不断の覚悟で継続すべきであり、株主の皆様のご期待に応える手段と判断しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は3億88百万円（前年同期比59.3%減）となりました。また、利益面におきましては、営業損失は1億67百万円（前年同期は66百万円の損失）、経常損失は1億55百万円（前年同期は46百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億65百万円（前年同期は1億24百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態について、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億14百万円減少し、35億46百万円となりました。これは主として、ソフトウェアが1億91百万円増加したものの、現金及び預金が2億61百万円減少し、また受取手形及び売掛金が2億67百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億36百万円減少し、6億46百万円となりました。これは主として短期借入金が増加し、未払消費税等が30百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億77百万円減少し、29億円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が15百万円増加したものの、利益剰余金が2億10百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.8ポイント増加し、80.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,081	1,581,819
受取手形及び売掛金	488,746	220,927
電子記録債権	48,744	895
商品及び製品	16,608	47,425
仕掛品	244,228	208,361
原材料及び貯蔵品	127,079	145,986
未収還付法人税等	72,680	72,844
その他	154,584	164,743
貸倒引当金	△5,240	△5,541
流動資産合計	2,990,514	2,437,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,037	12,555
機械装置及び運搬具(純額)	29,726	28,338
土地	217,000	217,000
その他(純額)	58,751	62,916
有形固定資産合計	316,515	320,810
無形固定資産		
のれん	70,587	68,448
ソフトウェア	96,761	287,818
ソフトウェア仮勘定	65,450	—
無形固定資産合計	232,798	356,267
投資その他の資産		
投資有価証券	393,190	407,257
その他	166,175	171,841
貸倒引当金	△138,050	△146,658
投資その他の資産合計	421,315	432,439
固定資産合計	970,629	1,109,517
資産合計	3,961,143	3,546,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,763	265,007
短期借入金	200,000	—
リース債務	2,478	1,671
未払法人税等	19,853	2,099
未払消費税等	55,620	25,150
賞与引当金	31,678	16,304
その他	242,691	279,684
流動負債合計	832,086	589,918
固定負債		
リース債務	3,651	2,379
役員退職慰労引当金	12,056	12,056
株式給付引当金	21,201	25,521
繰延税金負債	4,992	7,322
その他	9,578	9,578
固定負債合計	51,480	56,857
負債合計	883,566	646,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,944,798	1,944,798
利益剰余金	1,267,804	1,057,804
自己株式	△378,250	△378,250
株主資本合計	2,934,352	2,724,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,317	37,367
為替換算調整勘定	90,387	106,286
その他の包括利益累計額合計	119,704	143,653
非支配株主持分	23,519	32,195
純資産合計	3,077,576	2,900,201
負債純資産合計	3,961,143	3,546,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	953,162	388,117
売上原価	570,583	196,199
売上総利益	382,578	191,918
販売費及び一般管理費	448,781	359,204
営業損失(△)	△66,203	△167,286
営業外収益		
受取利息	354	68
受取配当金	473	993
受取賃貸料	5,750	10,560
受取事務手数料	—	4,468
貸倒引当金戻入額	9,859	—
為替差益	1,802	—
その他	1,643	353
営業外収益合計	19,883	16,444
営業外費用		
支払利息	—	78
為替差損	—	4,439
その他	301	373
営業外費用合計	301	4,892
経常損失(△)	△46,620	△155,734
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,620	△155,734
法人税等	77,645	1,504
四半期純損失(△)	△124,266	△157,238
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△66	8,606
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△124,199	△165,845

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△124,266	△157,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,684	8,049
為替換算調整勘定	24,692	15,968
その他の包括利益合計	34,377	24,018
四半期包括利益	△89,888	△133,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,838	△141,896
非支配株主に係る四半期包括利益	△50	8,676

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
<p>（税金費用の計算）</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

（会計方針の変更）

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
<p>（収益認識に関する会計基準等の適用）</p> <p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。</p> <p>画像検査装置の販売について、当社グループは契約に基づき顧客に納品する義務を負っております。当該履行義務は顧客の検収時に充足されるものであることから、当該一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。保証サービスについては、契約期間にわたって履行義務を充足するものと判断しており、当該契約期間に応じて収益を計上しております。いずれも重大な金融要素や、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等はありません。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。</p>
<p>（時価の算定に関する会計基準等の適用）</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(固定資産の譲渡)

当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議しました。

1. 譲渡の理由

当社は、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、次の資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

所在地	資産の内容	売却益	現況
大阪府堺市西区浜寺石津町東1丁	土地 2,483.07 m ² 建物 2,700.41 m ²	246百万円	事務所及び工場

※ 譲渡価格につきましては、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきますが、公正なプロセスを経た相手先との交渉により決定した適正な価格での譲渡となります。

※ 土地について、測量により面積が変わる場合があります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、譲渡先は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 2022年3月25日

契約締結日 2022年3月25日

物件引渡日 2022年9月16日(予定)

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、2022年12月期第3四半期決算において特別利益(固定資産売却益)246百万円を計上する見込みです。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、画像検査関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。